

令和元年度決算の概要

私学を取り巻く環境の激変に対応するため、役員、教職員、学生・生徒、父母、取引先などステークホルダーの意見を基に 2030 年に向けた本法人の進むべき指針である「新長期ビジョン(N'2030 Plan)」を、創立 140 周年(平成 29 年 10 月)に新たに策定し、その実行計画「アクションプラン」の各課題について、大学・両附属高校・中学校の改革を推進している。

当年度、入学者の募集定員充足率は、大学/学部 111%、附属高校 96%、柏高校 134%、柏中学校 59%であり、在籍者の収容定員充足率は、大学/学部 117%、附属高校 120%、柏高校 122%、柏中学校 61%であり、大学院、附属高校、柏中学校で入学定員が、大学院、附属高校、柏中学校で収容定員が未充足となった。

大学では九段校舎 1 号館 2 階・4 階トイレ改修工事、教室電子黒板の入替え、ラーニング・コモンズ貸出用タブレット端末の新規導入、柏校舎 1 号館屋内消火栓ポンプユニット交換、5 号館(大学資料センター)の空調工事、グラウンドの改修整備、駐車場舗装工事などを実施した。附属高校では学籍管理システムのリプレース、調理室の改修整備などを実施し、附属柏中学・高校では西校舎図書室(ラーニングコモンズ)及びエントランスの改修整備、中庭のブロック舗装工事、東校舎の補修工事などの環境整備を行った。

また、大学においては、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災並びに福島第一原子力発電所事故に伴う被災学生に対し、授業料等の減免措置を引き続き実施した。

平成 25 年 4 月に学校法人会計基準が改正となり、財務計算書類の大幅な書式変更が行われ、文部科学大臣所轄の学校法人(本法人)は平成 27 年度決算から新基準が適用となった。

従来、学校法人における決算書は、事業年度の消費収入と消費支出の均衡状態や財政の健全度合いを示す「消費収支計算書」、学校法人の諸活動に関わるすべての資金の流れを示す「資金収支計算書」および年度末における資産・負債・正味資産の状態を示す「貸借対照表」の 3 つであった。

改正後、「資金収支計算書」は、多少の科目名の変更があるがほぼそのままである。新たな附属表として「活動区分資金収支計算書」が加わり、「教育活動」、「施設整備活動」、「その他の活動」に 3 区分し、資金収支情報の充実が図られた。

消費収支計算書は、「事業活動収支計算書」として名称が変わり、大きく書式変更となった。新基準では、「教育活動収支」(本業)と「教育活動外収支」(財務)の経常収支と臨時的な「特別収支」に区分され、基本金組入前当年度収支差額(従来の帰属収支差額)を表示する様式となった。

令和元年度の決算概況

1. 事業活動収支計算書について(別表1)

事業活動収入合計が 62 億 7 千 5 百万円、事業活動支出合計は 59 億 2 千 5 百万円、基本金組入前当年度収支差額は 3 億 5 千万円の収入超過(前期比 2 億 2 百万円減少)となった。基本金組

入額は5億2千9百万円(借入金返済額2億9千8百万円、施設設備整2億1千8百万円、奨学基金1千3百万円)であり、当年度収支差額は1億7千9百万円の支出超過となった。

教育活動収入は、入学者数が大学院34名・学部758名・附属高校240名・柏高校375名・柏中学校60名、合計1,467名で前期比237名減少、在籍者数は大学院77名・学部2,986名・附属高校903名・柏高校1,022名・柏中学校187名、合計5,175名で前期比101名増加し、学生生徒等納付金は43億8千1百万円(前期比約2千4百万円減少)となった。経常費補助金は9億9千万円(うち国庫補助金2億7千4百万円、東京都補助金2億7千8百万円、千葉県補助金3億3千4百万円)、付随事業収入が1千1百万円、雑収入は2億7千2百万円(うち退職金団体交付金2億1千万円)で合計58億6千9百万円となった。

教育活動支出は、人件費が31億5百万円(退職給与引当金減少等により前期比6千9百万円減少)、教育研究経費は19億3千5百万円(減価償却額等減少により、前期比6千万円減少)、管理経費は4億7千万円(広報費、減価償却額等減少により前期比2千8百万円減少)、教育収支活動差額は3億5千3百万円の収入超過となった。

資産運用収入及び借入金等利息等の教育活動外収支差額は2億2千3百万円の収入超過、経常収支差額は5億7千7百万円の収入超過、資産売却及び資産処分差額等の特別収支差額は有価証券売却差額の減少により2億2千7百万円の支出超過となった。

2. 資金収支計算書について(別表2)

収入の部では、寄付金収入が1億2千4百万円(柏中学・高校周年事業により増加)、有価証券の償還等による資産売却収入は8億2千7百万円、(前期比2億9千8百万円増加)、学納金等の前受金収入は9億7千2百万円(前年比2億6百万円増加)、その他の収入は退職給与引当特定資産等からの繰入収入、前期末未収入金収入等により6億1千7百万円、前期繰越支払資金29億9千3百万円を含め収入の部合計額は106億1千6百万円となった。

支出の部では、人件費支出が31億4千6百万円(退職金減少等により前期比3千2百万円減少)、教育研究経費支出は13億7千2百万円(前期比5百万円減少)、管理経費支出は4億6千7百万円(前期比8百万円減少)、借入金返済及び利息支出は3億7千7百万円となった。設備投資関連の支出は施設の整備拡充により1億3百万円、図書・備品の購入等で1億2千4百万円、資産運用支出は退職給与引当特定資産繰入、有価証券等購入により15億6千6百万円となった。このほか前期末未払金・前払金支出等5億8百万円があり、翌年度繰越支払資金は約31億2千万円(前期比約1億2千7百万円増加)となった。

活動区分による資金収支の状況(別表3)は、教育活動による資金収支差額は8億4千9百万円(収入超過)、施設整備等活動(設備投資とその財源)による資金収支差額が1億8千2百万円(支出超過)、その他の活動(財務活動等)による資金収支差額が5億3千4百万円(支出超過)、これにより支払資金の増減額は前期比約1億2千7百万円(増加)となった。

3. 貸借対照表について(別表4)

資産の部は、有形固定資産が大学校舎整備、附属高校舎整備、柏キャンパスの駐車場整備、柏中学・高校の図書室・中庭整備、図書・備品の取得等により2億4千4百万円増加、除却及び減価償却6億8百万円等により180億7千3百万円(前期比3億6千3百万円減少)となった。特定資産は15億4千7百万円(2千9百万円減少)、その他の固定資産は、有価証券購入、前払金、貸付金等により32億6千9百万円(前期比3千6百万円減少)、流動資産は65億9千2百万円(前期比2億8百万円増加)となった。

負債の部は、長期借入金及び長期未払金の翌年度返済(支払)額の流動負債への振替、退職給与引当金の減少により固定負債は23億1千5百万円となった。また、短期借入金及び短期未払金等により流動負債は18億4千1百万円となり、負債の部合計額は41億5千5百万円(前期比4億9千8百万円減少)となった。

基本金の部は、第1号基本金(土地・建物・図書・備品等固定資産の取得)、第3号基本金(奨学基金)の組入額4億9千5百万円により273億8千7百万円となった。これらの結果、平成29年度末における貸借対照表は、資産の部合計額293億3千1百万円、負債の部合計49億7百万円、基本金273億8千7百万円及び繰越収支差額29億6千3百万円(支出超過)により、純資産の部合計額244億2千4百万円(前期比3億1千8百万円増加)となった。

4. 主な財務比率について(別表5)

事業活動収支関係比率では、人件費、教育研究経費及び管理経費が前年度比減少となり、人件費比率(経常収入に占める人件費の割合)及び教育研究経費比率(経常収入に占める教育研究経費の割合)並びに管理経費比率(経常収入に占める管理経費の割合)が低下したほか、教育活動収支差額比率(教育活動収入に占める割合)が6.0%(前期比1.4ポイントプラス)となった。また、減価償却の進行により減価償却額比率は低下となった。事業活動収支差額比率は5.6%で前期比3.2ポイントマイナス、経常収支差額比率は9.4%で前期比1.6ポイントプラスとなった。

貸借対照表関連比率では、私学事業団等借入金の返済により固定負債構成比率(総資金に占める固定負債の割合)及び総負債比率(総資産に占める総負債の割合)並びに負債比率(純資産に占める総負債の割合)が低下した。固定資産構成比率(総資産に占める固定資産の割合)、固定比率(純資産に占める固定資産の割合)等が低下し、流動資産構成比率(総資産に占める流動資産の割合)、流動比率(流動負債に占める流動資産の割合)の上昇など流動化が進み、内部留保資産率(財政上の余裕度)、運用資産余裕比率(支出規模に対する資金の蓄積度)が上昇となった。また、純資産構成比率、基本金比率、退職給与引当金特定資産保有率等は良好な水準にある。一方、設備投資に伴う基本金組入等により繰越収支差額構成比率(総資金に占める繰越収支差額の割合)は中長期的に低下傾向にある。

別表1 事業活動収支計算書

(単位:百万円)

		科 目	令和元年度	平成30年度
			(2019)	(2018)
教育活動収入	事業活動収入	金額	金額	金額
		学生生徒等納付金	4,381	4,404
		手数料	157	149
		寄付金	58	103
		経常費等補助金	990	985
		付随事業収入	11	10
		雑収入	273	297
		教育活動収入計	5,869	5,949
	事業活動支出	金額	金額	金額
		人件費	3,105	3,174
		教育研究経費	1,935	1,995
		管理経費	470	498
		徴収不能額等	6	7
		教育活動支出計	5,516	5,674
教育活動収支差額		353	275	
教育活動外収入	事業活動収入	金額	金額	金額
		受取利息・配当金	231	223
		その他の教育活動外収入	9	10
	教育活動外収入計		240	233
	事業活動支出	金額	金額	金額
		借入金等利息	15	19
		その他の教育活動外支出	1	4
教育活動外支出計		16	23	
教育活動外収支差額		223	209	
経常収支差額		577	484	
特別収支	事業活動収入	金額	金額	金額
		資産売却差額	79	32
		その他の特別収入	87	49
		特別収入計	165	82
	事業活動支出	金額	金額	金額
		資産処分差額	373	14
		その他の特別支出	19	-
特別収支差額		△ 227	68	
基本金組入前当年度収支差額		350	552	
基本金組入額合計		△ 529	△ 421	
当年度収支差額		△ 179	130	
前年度繰越収支差額		△ 2,833	△ 2,963	
翌年度繰越収支差額		△ 3,012	△ 2,833	
(参考)				
事業活動収入計		6,275	6,263	
事業活動支出計		5,925	5,711	

別表2 資金収支計算書

(単位:百万円)

科 目	令和元年度	平成30年度
	(2019)	(2018)
収入の部		
学生生徒等納付金収入	4,381	4,404
手数料収入	157	149
寄付金収入	124	110
補助金収入	994	1,007
資産売却収入	827	529
付随事業収入	20	20
受取利息・配当金収入	231	223
雑収入	272	300
借入金等収入	2	1
前受金収入	972	765
その他の収入	617	863
資金収入調整勘定	△ 974	△ 1,238
当年度資金収入合計	7,623	7,133
前年度繰越支払資金	2,993	2,700
収入の部合計	10,616	9,833
支出の部		
人件費支出	3,146	3,178
教育研究経費支出	1,372	1,377
管理経費支出	467	475
借入金等利息支出	15	19
借入金等返済支出	362	306
施設関係支出	103	123
設備関係支出	124	283
資産運用支出	1,566	1,299
その他の支出	511	372
資金支出調整勘定	△ 171	△ 592
当年度資金支出合計	7,496	6,840
翌年度繰越支払資金	3,120	2,993
支出の部合計	10,616	9,833

別表3 活動区分資金収支計算書

(単位:百万円)

科 目	令和元年度	平成30年度
	(2019)	(2018)
教育活動による資金収支差額	849	737
施設整備等活動による収支差額	△ 182	△ 251
その他の活動による収支差額	△ 540	△ 193
支払資金の増減額	127	293
前年度繰越支払資金	2,993	2,700
翌年度繰越支払資金	3,120	2,993

別表4 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	令和元年度 (2019)	平成30年度 (2018)
資産の部		
固定資産	22,888	23,317
有形固定資産	18,073	18,436
特定資産	1,547	1,576
その他の固定資産	3,269	3,304
流動資産	6,592	6,312
資産の部合計	29,481	29,629
負債の部		
固定負債	2,315	2,730
流動負債	1,841	1,923
負債の部合計	4,155	4,653
純資産の部		
基本金	28,337	27,808
繰越収支差額	△ 3,012	△ 2,833
純資産の部合計	25,325	24,975
負債及び純資産の部合計	29,481	29,629

別表5 主な財務比率

(%)

比 率	令和元年度 (2019)	平成30年度 (2018)
人件費比率	50.8	51.3
人件費依存率	70.9	72.1
教育研究経費比率	31.7	32.3
管理経費比率	7.7	8.1
事業活動収支差額比率	5.6	8.8
学生生徒等納付金比率	71.7	71.3
補助金比率	15.8	16.1
基本金組入率	8.4	6.7
固定資産構成比率	77.6	78.7
有形固定資産構成比率	61.3	62.2
特定資産構成比率	5.2	5.3
流動資産構成比率	22.4	21.3
固定負債構成比率	7.9	9.2
流動負債構成比率	6.2	6.5
総負債比率	14.1	15.7
退職給与引当特定資産保有率	100.0	100.0
内部留保資産比率	23.5	20.7
運用資産余裕比率	1.6	1.4
純資産構成比率	85.9	84.3

注) 金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計額等が一致しない場合がある。

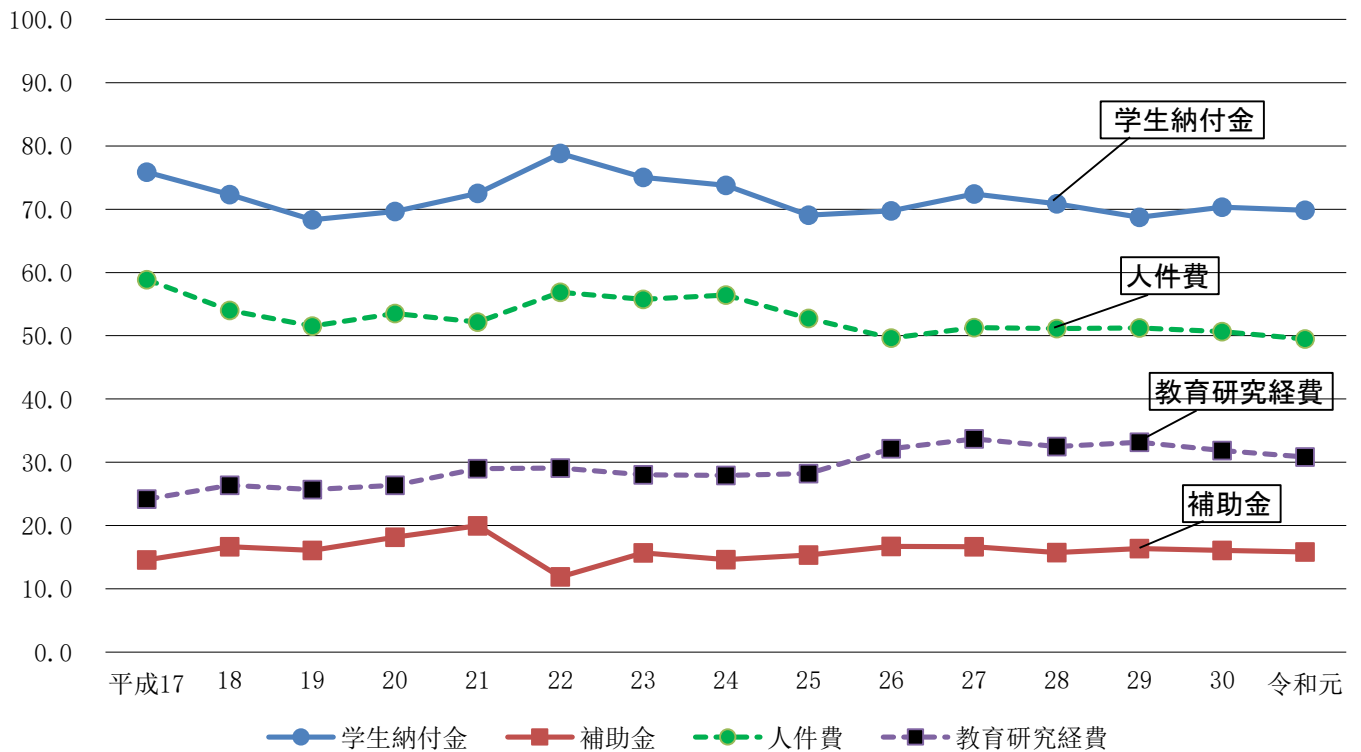
「事業活動収入」、「学生納付金」、「人件費」等の推移

(百万円)

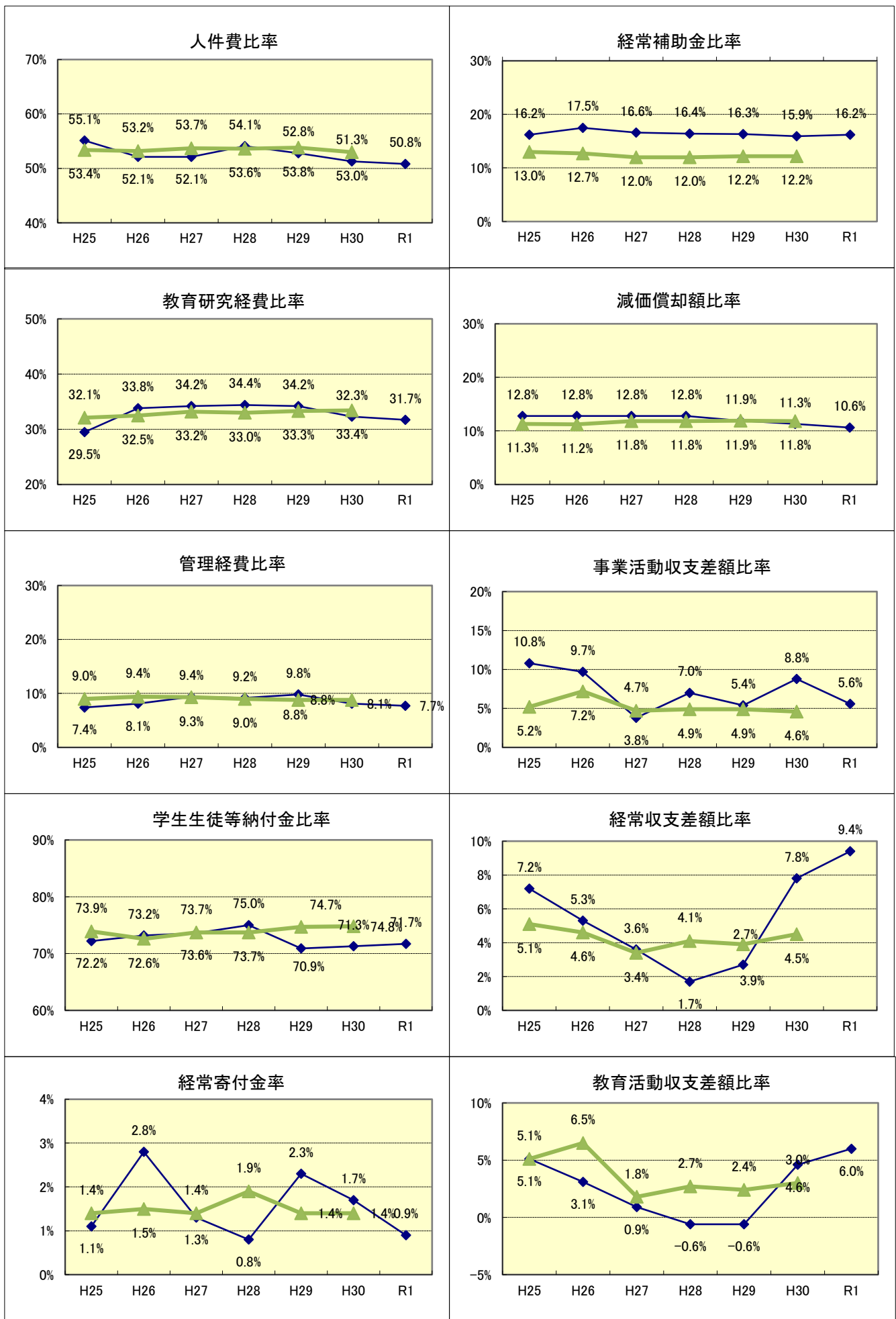
(%)

	事業活動収入	学 生納付金	補助金	人件費	教育研究経費	事業活動収入に対する比率の推移			
						学 生納付金	補助金	人件費	教育研究経費
平成17	5,051	3,832	736	2,974	1,221	75.9	14.6	58.9	24.2
18	5,220	3,775	868	2,818	1,377	72.3	16.6	54.0	26.4
19	5,467	3,736	879	2,816	1,404	68.3	16.1	51.5	25.7
20	5,386	3,750	978	2,882	1,421	69.6	18.2	53.5	26.4
21	5,143	3,728	1,027	2,682	1,491	72.5	20.0	52.2	29.0
22	4,752	3,745	565	2,703	1,381	78.8	11.9	56.9	29.1
23	4,977	3,734	782	2,774	1,395	75.0	15.7	55.7	28.0
24	5,114	3,773	748	2,885	1,428	73.8	14.6	56.4	27.9
25	5,533	3,822	849	2,919	1,561	69.1	15.3	52.8	28.2
26	5,573	3,885	931	2,765	1,793	69.7	16.7	49.6	32.2
27	5,463	3,956	911	2,801	1,841	72.4	16.7	51.3	33.7
28	5,707	4,044	898	2,917	1,853	70.9	15.7	51.1	32.5
29	5,892	4,050	963	3,017	1,954	68.7	16.3	51.2	33.2
30	6,263	4,404	1,007	3,174	1,995	70.3	16.1	50.7	31.9
令和元	6,275	4,381	994	3,105	1,935	69.8	15.8	49.5	30.8

事業活動収入に対する比率の推移



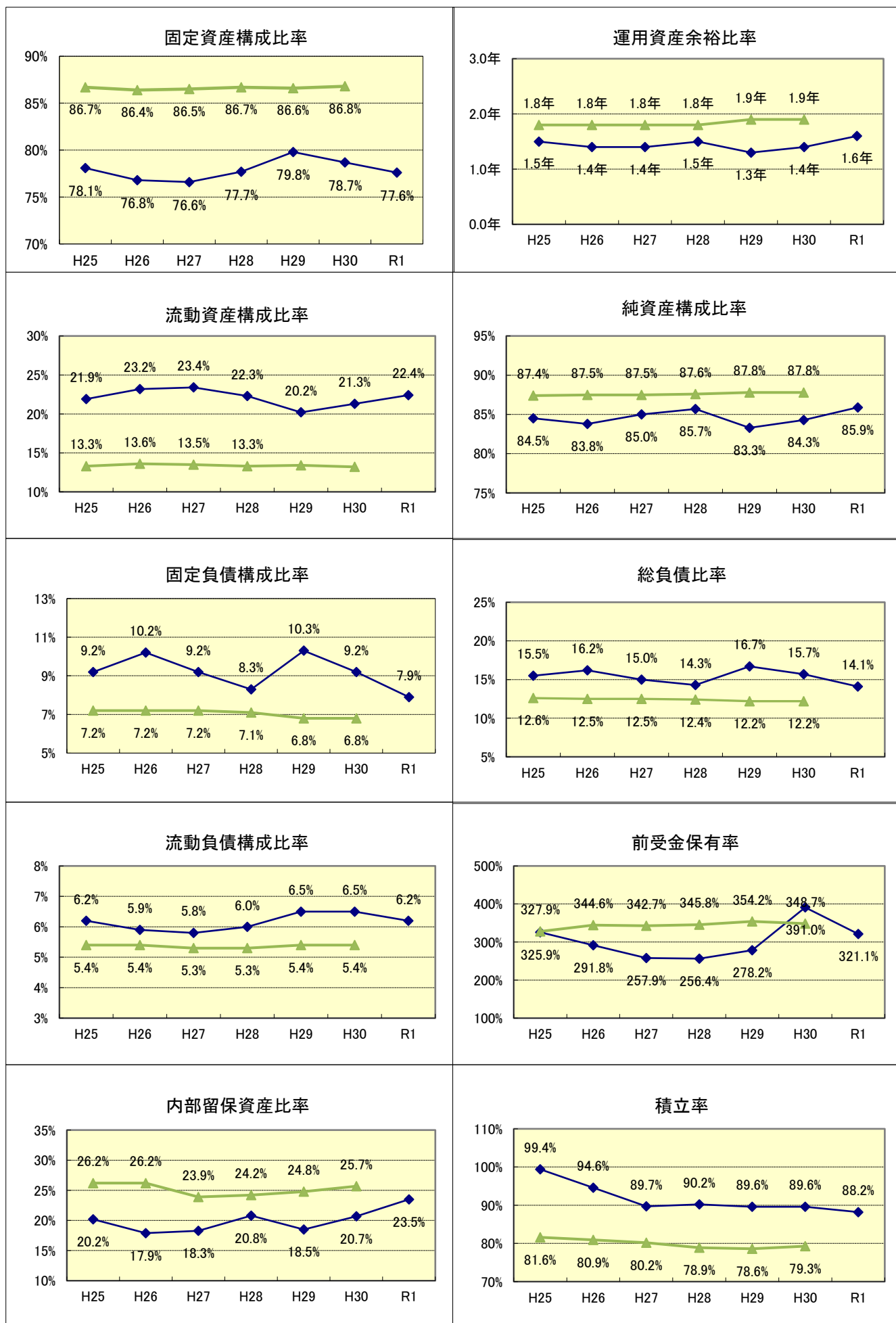
財務比率(事業活動収支計算書関係)



◆...学校法人二松学舎

▲...全国平均(医歯系除く)

財務比率(貸借対照表関係)



◆…学校法人二松学舎

▲…全国平均(医歯系除く)

学校法人会計の特徴と企業会計との違い

学校法人会計の特徴

学校法人は、「私立学校法」の定めにより、私立学校の設置を目的として設置された法人であり、利益計算を目的としないため、企業会計とは異なる会計ルールとなっている。

私立学校振興助成法により、公費による助成を受けている学校法人は、「学校法人会計基準」(文部科学省令)により会計処理を行い、計算書類を作成することと定められている。学校法人会計基準では、計算書類として「資金収支計算書」、「活動区分資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」、「貸借対照表」の作成が義務づけられている。

資金収支計算書

資金収支計算書の目的は、①当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入および支出の内容と、②当該会計年度における支払資金の収入と支出の顛末を明らかにすることにある。当該年度のほか、前年度以前あるいは翌年度以降の諸活動に関する資金も含め、当該会計年度の中で純粋に動きのあった全ての資金(現金預金)の収支を明らかにするため調整勘定を設けている。

活動区分資金収支計算書

資金収支計算書の決算額を、①教育活動による資金収支(教育・研究活動)、②施設整備等活動による資金収支(施設設備の取得又は売却)、③その他の活動による資金収支(財務活動や収益事業)の3つの区分に組換え、学校法人の活動区分ごとの資金の流れを明確に把握するための計算書で、企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」に近いもの。

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書の目的は、①当該年度の教育活動、教育活動以外の経常的な活動、その他の活動の3つの活動区分に集計される事業収入と事業支出の内容を明らかにすること、②基本金繰入後の収支の均衡状態を明らかにすることにある。企業会計の損益計算書に近いものであるが、「損益」の判断ではなく、学校会計では収支均衡主義がもとめられている。

貸借対照表

貸借対照表の目的は、決算日における学校法人の財政状況、つまり財産の一覧を表示することであり、企業会計と基本的に同様である。固定資産の部の特定資産、純資産の部の基本金と繰越収支差額が学校会計特有の項目となっている。

【事業活動収支計算書の用語解説】

「教育活動収支」

経常的な収支のうち、教育活動外収支を除いたもの。

「教育活動外収支」

経常的な収支のうち、財務活動および収益事業に係る収支。

「特別収支」

特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な収支。

「事業活動収入」

当該年度の収入のうち、学生生徒等納付金・手数料・寄付金・補助金など学校法人の負債とされない収入をいう。旧基準の帰属収入で、企業会計の収益に該当する。

「事業活動支出」

当該年度で消費する資産の取得価額(減価償却額など)及び用益の対価として支出した人件費、教育研究経費、管理経費などをいう。旧基準の消費支出で、企業会計の費用に該当する。

「基本金組入前当年度収支差額」

事業活動収入から事業活動支出を差引いた差額で、当該年度の収支バランスを示す。旧基準の帰属収支差額で、企業会計の当期利益に近いもの。

「基本金組入額」

校地、校舎、機器備品、図書、現金、預金など、学校法人が教育研究活動を継続して行うために継続的に保持していくべき資産の額を「基本金」といい、基本金および基本金の対象となる資産を次の4つに分類している。

第1号基本金・・・校地、校舎、機器備品、図書など固定資産の取得価額

第2号基本金・・・固定資産を取得する目的で積み立てた預金などの資産の額

第3号基本金・・・奨学金等の基金として保持し運用する金銭等資産の額

第4号基本金・・・恒常的に保持すべき資金(運転資金相当額)

なお、固定資産の取得が借入金等による場合には、借入金等を返済したときに、その都度組入れることとなる。

「当年度収支差額」

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を控除した差額で、長期の収支均衡状態を示す。